

平成 18 年 4 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー
代 表 者 名 代表取締役社長兼 CEO 池添 吉則
(コード番号：8922 東証マザーズ)
問い合わせ先 常務取締役管理本部長 谷口 徹
電 話 番 号 (06) 6452-7771 (代表)

新株予約権付社債の転換指定に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 2 月 27 日に発行いたしました第 1 回新株予約権付社債につきまして、割当先である UBS AG London Branch との間で締結いたしました転換指定条項付き第三者割当て契約に基づき、当該新株予約権付社債に付された新株予約権につき、割当先に対して行使の指定を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 新株予約権付社債の名称 株式会社アイディーユー第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）
2. 行使指定を行う新株予約権の数 50 個（新株予約権付社債 額面 50 億円）
3. 行使指定の通知を行う日 平成 18 年 4 月 26 日
4. 転換価格の修正 本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「修正日」という。）の前日まで（当日を含む。）の 3 連続取引日（但し、終値のない日は除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」という。）が、当該修正日の直前に有効な転換価額を 1 円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。但し、かかる修正後の転換価額が平成 18 年 2 月 27 日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 50% に相当する金額である 236,000 円（以下「下限転換価額」という。）を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とする。
5. 今回の行使指定に基づき新株予約権が行使される期間 平成 18 年 4 月 27 日から始まる 20 取引日（一定の場合は除きます。）
6. 資金使途 上記調達予定金額は、下記の通り充当する予定です。

・当社が運営する不動産オークション「MOTHER'S AUCTION」への出展を主目的とした機動的な不動産取得資金

【単位：百万円】

物件概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
大阪市内・オフィスビル	6,200 百万円	1,000 百万円	2006・4・18	12 ヶ月	750 百万円	75%	68%
大阪市内・店舗ビル	4,400 百万円	1,500 百万円	2006・4・28	18 ヶ月	1,000 百万円	44%	37%
合 計	10,600 百万円	2,500 百万円			1,750 百万円		

なお、当社は上記のような出展用不動産の取得にあたり、投資委員会（インベストメントコミッティー）において自己資金部分の想定 IRR（内部収益率）15%以上を目処に投資決定をしております。

・不動産流動化事業に関する匿名組合出資金

出資先概要	想定取得金額	当社自己資金 投資額	購入時期	想定投資 期間	想定利益金額	想定投資 利益率	想定 IRR (内部収益率)
不動産保有を目的とするSPC	7,000 百万円	2,650 百万円	2006・4・28	36 ヶ月	1,550 百万円	19%	19%

なお、当社は上記のような不動産流動化事業に関する匿名組合への出資にあたり、投資委員会（インベストメントコミッティー）において自己資金部分の想定 IRR（内部収益率）15%以上を目処に投資決定をしております。

・今回転換指定を行う 50 億円の資金使途は上記 ・ の通り（合計 5,150 百万円）であり、平成 18 年 2 月 10 日発行決議時に開示させて頂いた通り、いずれも当社の中期経営計画を合理的に加速させていくことを目的とした資金調達となっております。

<ご参考>

- 第 1 回新株予約権付社債の残高 100 億円
発行後、現在までに転換された第 1 回新株予約権付社債総額は 150 億円であり、転換に伴い発行された株式数は 33,242.1 株であります。この結果、現在の発行済株式総数は 232,072.1 株となっております。（平成 18 年 4 月 25 日現在）
- 転換の指定または申入れがなされた新株予約権付社債総額は 200 億円になります。
- 行使請求期間 平成 18 年 2 月 28 日から平成 19 年 2 月 22 日まで
- 第 1 回新株予約権付社債の詳細につきましては、平成 18 年 2 月 10 日付「新株予約権付社債の発行及び転換指定条項付き第三者割当て契約に関するお知らせ」をご参照ください

以 上